

令和6（2024）年度
事業報告書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

目 次

I 法人の概要

1	目的	1 頁
2	建学の精神	1 頁
3	設置学校	1 頁
4	沿革	2～3 頁
5	各学校の収容定員・在籍者数	4 頁
6	役員・評議員の概要	5 頁
7	教職員の概要	6 頁
8	事務組織	7 頁
9	施設設備の概要	8 頁

II 事業の概要

1	令和6年度の主な事業	9～10 頁
2	主な施設・設備事業内容	11 頁
3	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	12～27 頁

III 財務の概要

～令和6年度決算にあたって～

1	資金収支計算書	28～31 頁
2	活動区分資金収支計算書	32～33 頁
3	事業活動収支計算書	34～35 頁
4	貸借対照表	36～37 頁

I 法人の概要

1 目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神を基調とした学校教育を行うことを目的とする。

2 建学の精神

学校法人聖徳学園の設立趣旨は、仏教精神を基調とした学校教育を行うところにある。

本学園は、この仏教精神とりわけ大乘仏教の精神を建学の精神とし、浄土真宗の宗祖親鸞聖人が和国の教主と敬慕された聖徳太子の「以和為貴」（和をもって貴しとなす）の聖句をその象徴として掲げ、「平等」「寛容」「利他」の大乘仏教の精神を体得する人格の形成をめざしている。

【解説】

仏教の精神を具体的にあらわす言葉として、本学園では聖徳太子の『十七条憲法』の第一条にある「以和為貴」（和をもって貴しとなす）や「平等」「寛容」「利他」を掲げています。

まず「以和為貴」とは、すべての存在にささえられて生かされている自身のすがたに気づき、自己中心的で頑ななところを離れたやわらかなところをめざすことです。また「平等」とは、すべての存在が、ともに等しくかけがえない価値を有することに気づくこと、「寛容」とは、すべての存在の多様性を受け入れ、共感し認め合うこと、「利他」とは、他者の苦しみや悲しみに寄り添い、あらゆるいのちあるもののしあわせを願って行動することであり、それぞれが人間としてめざすべき精神なのです。

3 設置学校

(1) 岐阜聖徳学園大学

大学院	国際文化研究科
	経済情報研究科
教育学部	学校教育課程
外国語学部	外国語学科
経済情報学部	経済情報学科
看護学部	看護学科

(2) 岐阜聖徳学園大学短期大学部

幼児教育学科 第一部・第三部

(3) 岐阜聖徳学園高等学校

全日制課程 普通科・商業科

(4) 岐阜聖徳学園大学附属中学校

(5) 岐阜聖徳学園大学附属小学校

(6) 岐阜聖徳学園大学附属幼稚園

(7) 聖徳自動車学園

4 沿革

昭和37年12月	学校法人聖徳学園創立
	岐阜南高等学校全日制普通科設置認可
昭和38年 4月	岐阜南高等学校開校
昭和39年 4月	聖徳自動車学園設置
昭和40年12月	岐阜南高等学校全日制商業科、保育科設置認可
昭和41年 1月	岐阜南女子短期大学(家政科・保育科第一部・保育科第二部)設置認可
昭和41年 4月	岐阜南高等学校商業科、保育科設置
	岐阜南女子短期大学開学
昭和41年11月	岐阜南女子短期大学を聖徳学園女子短期大学に名称変更
昭和42年 4月	岐阜南高等学校体育科設置
昭和43年 2月	聖徳学園女子短期大学家政科第三部、保育科第三部設置認可
昭和45年 2月	聖徳学園女子短期大学初等教育学科設置認可
昭和45年 3月	聖徳学園女子短期大学家政科、保育科をそれぞれ家政学科、幼児教育学科に名称変更
昭和47年 3月	聖徳学園岐阜教育大学設置認可
	聖徳学園岐阜教育大学附属小学校・附属中学校設置認可
	聖徳学園女子短期大学幼児教育学科第二部保母養成施設廃止
昭和47年 4月	聖徳学園岐阜教育大学開学
	聖徳学園岐阜教育大学教育学部初等教育課程・中等教育課程(国語専攻・数学専攻)
	聖徳学園岐阜教育大学附属小学校・附属中学校開校
昭和49年 3月	聖徳学園女子短期大学初等教育学科を廃止
昭和51年 1月	聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校設置認可
昭和51年 3月	聖徳学園岐阜教育大学中等教育課程に社会専攻・音楽専攻設置認可
昭和51年 4月	聖徳学園岐阜教育大学中等教育課程に社会専攻・音楽専攻設置
	聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校開校
昭和60年 3月	聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園設置認可
	岐阜南高等学校保育科廃止
昭和60年 4月	聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園開園
平成元年 3月	聖徳学園女子短期大学幼児教育学科第二部廃止
平成元年12月	聖徳学園岐阜教育大学外国語学部設置認可(英米語学科・中国語学科・日本語学科)
平成2年 4月	聖徳学園岐阜教育大学外国語学部設置(英米語学科・中国語学科・日本語学科)
平成3年12月	聖徳学園女子短期大学商経学科設置認可
平成9年12月	聖徳学園岐阜教育大学経済情報学部設置認可(経済情報学科)
	聖徳学園岐阜教育大学大学院新設 国際文化研究科設置認可(国際教育文化専攻・国際地域文化専攻)(修士課程)
平成10年 4月	聖徳学園岐阜教育大学を岐阜聖徳学園大学に名称変更
	大学名称 変更に伴い、聖徳学園岐阜教育大学附属高等学校を岐阜聖徳学園大学附属高等学校に、聖徳学園岐阜教育大学附属中学校を岐阜聖徳学園大学附属中学校に、聖徳学園岐阜教育大学附属小学校を岐阜聖徳学園大学附属小学校に、聖徳学園岐阜教育大学附属幼稚園を岐阜聖徳学園大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更
	聖徳学園女子短期大学を岐阜聖徳学園大学短期大学部に名称(校名)変更
	大学院新設、国際文化研究科(国際教育文化専攻・国際地域文化専攻)
	岐阜聖徳学園大学に経済情報学部設置(経済情報学科)
平成11年 3月	岐阜聖徳学園大学短期大学部商経学科廃止
平成12年 3月	岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科第三部廃止
平成12年 8月	岐阜聖徳学園大学附属幼稚園を羽島キャンパスに移転
平成13年 4月	岐阜南高等学校を清翔高等学校に名称変更

平成13年10月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科設置認可 岐阜聖徳学園大学外国語学部外国語学科設置認可
平成13年12月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科設置認可
平成14年 4月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科設置(経済情報専攻)(修士課程) 岐阜聖徳学園大学外国語学部外国語学科設置 岐阜聖徳学園大学外国語学部英米語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学外国語学部中国語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学外国語学部日本語学科募集停止 岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科設置 岐阜聖徳学園大学経済情報学部夜間主コース募集停止
平成15年11月	岐阜聖徳学園大学大学院経済情報研究科課程変更
平成16年 4月	岐阜聖徳学園大学院経済情報研究科博士課程開設 エクステンションセンター開設
平成17年 5月	岐阜聖徳学園大学外国語学部中国語学科廃止
平成18年 1月	岐阜聖徳学園大学経済情報学部夜間主コース廃止
平成18年11月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程設置認可
平成19年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科募集停止 岐阜聖徳学園大学に教育学部学校心理課程を設置
平成19年12月	岐阜聖徳学園大学外国語学部英米語学科及び日本語学科廃止
平成20年 9月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程設置認可
平成21年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部初等教育課程及び中等教育課程募集停止 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程設置
平成22年 4月	清翔高等学校を岐阜聖徳学園高等学校に名称変更
平成23年 5月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理学科廃止
平成24年 3月	岐阜聖徳学園高等学校体育科廃止 岐阜聖徳学園大学附属高等学校廃止
平成26年 3月	岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程国語専攻廃止 岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程音楽専攻廃止 岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程数学専攻廃止
平成26年10月	岐阜聖徳学園大学看護学部看護学科設置認可
平成27年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程募集停止 岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科募集停止 岐阜聖徳学園大学看護学部看護学科設置 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程特別支援教育専修設置 岐阜聖徳学園大学教育学部学校教育課程学校心理専修設置 エクステンションセンターを地域・社会連携センターに名称変更
平成27年 9月	岐阜聖徳学園大学教育学部初等教育課程廃止
平成28年 3月	岐阜聖徳学園大学教育学部中等教育課程社会専攻廃止 岐阜聖徳学園大学短期大学部生活学科廃止
令和 3年 4月	岐阜聖徳学園大学教育学部学校心理課程廃止
令和 4年 4月	岐阜聖徳学園大学デジタルトランスフォーメーション推進センター開設
令和 5年 4月	岐阜聖徳学園大学教職教育センター開設
令和 6年 4月	岐阜聖徳学園大学短期大学部幼児教育学科第3部募集停止 岐阜聖徳学園大学人文学部人文学科設置届出

5 各学校の収容定員・在籍者数

令和6年5月1日現在

学 校	学部・課程等		在籍者数合計	収容定員
岐阜聖徳学園大学院 大 学 院	国際文化研究科修士（教育）		5	30
	国際文化研究科修士（地域）		0	20
	経済情報研究科博士（前期）		0	20
	経済情報研究科博士（後期）		1	9
岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程	1,494	1,320
	外国語学部	外国語学科	378	600
	経済情報学部	経済情報学科	662	600
	看護学部	看護学科	332	320
岐阜聖徳学園大学 短 期 大 学 部	幼児教育学科第一部		83	200
	幼児教育学科第三部		81	100
岐 阜 聖 徳 学 園 校 高 等 学 校	普通科		854	750
	商業科		156	300
岐阜聖徳学園大学 附 属 学 校	附属中学校		167	195
	附属小学校		362	360
	附属幼稚園		83	135
総 合 計			4,658	4,959

6 役員・評議員の概要

令和6年4月1日現在

役員・評議員	理事（理事長を含む）	監事	評議員
定数	12人から13人まで	2名	25人から30人まで

1. 役員の概要

理事・・・現員12名(常勤7名、非常勤5名) 監事・・・現員2名(非常勤2名)

理事長	杉 山 元 彦	理事	中 川 浩 美
理事	上 原 理	理事	竹 本 浩 之
理事	観 山 正 見	理事	加 納 顯
理事	高 木 俊 明	理事	三 宅 隆 教
理事	清 水 昭 治	理事	大 野 實
理事	石 原 学	理事	山 田 貞 夫

監事	水 野 雄 二	監事	小 森 信 雄
----	---------	----	---------

2. 評議員の概要

評議員・・・現員26名(常勤15名、非常勤11名)

評議員	竹 本 浩 之	評議員	杉 山 元 彦
評議員	小田嶋 秀 典	評議員	大 野 實
評議員	山 内 眞由美	評議員	山 田 貞 夫
評議員	福 島 春 夫	評議員	柏 木 良 明
評議員	藤 岡 大 英	評議員	秋 山 晶 則
評議員	観 山 正 見	評議員	大 塚 容 子
評議員	高 木 俊 明	評議員	寶 壺 貴 之
評議員	清 水 昭 治	評議員	石 原 多佳子
評議員	石 原 学	評議員	蜷 川 祥 美
評議員	中 川 浩 美	評議員	服 部 勝 人
評議員	加 納 顯	評議員	杉 山 令 憲
評議員	上 原 理	評議員	杉 山 勝 久
評議員	三 宅 隆 教	評議員	松 島 穰

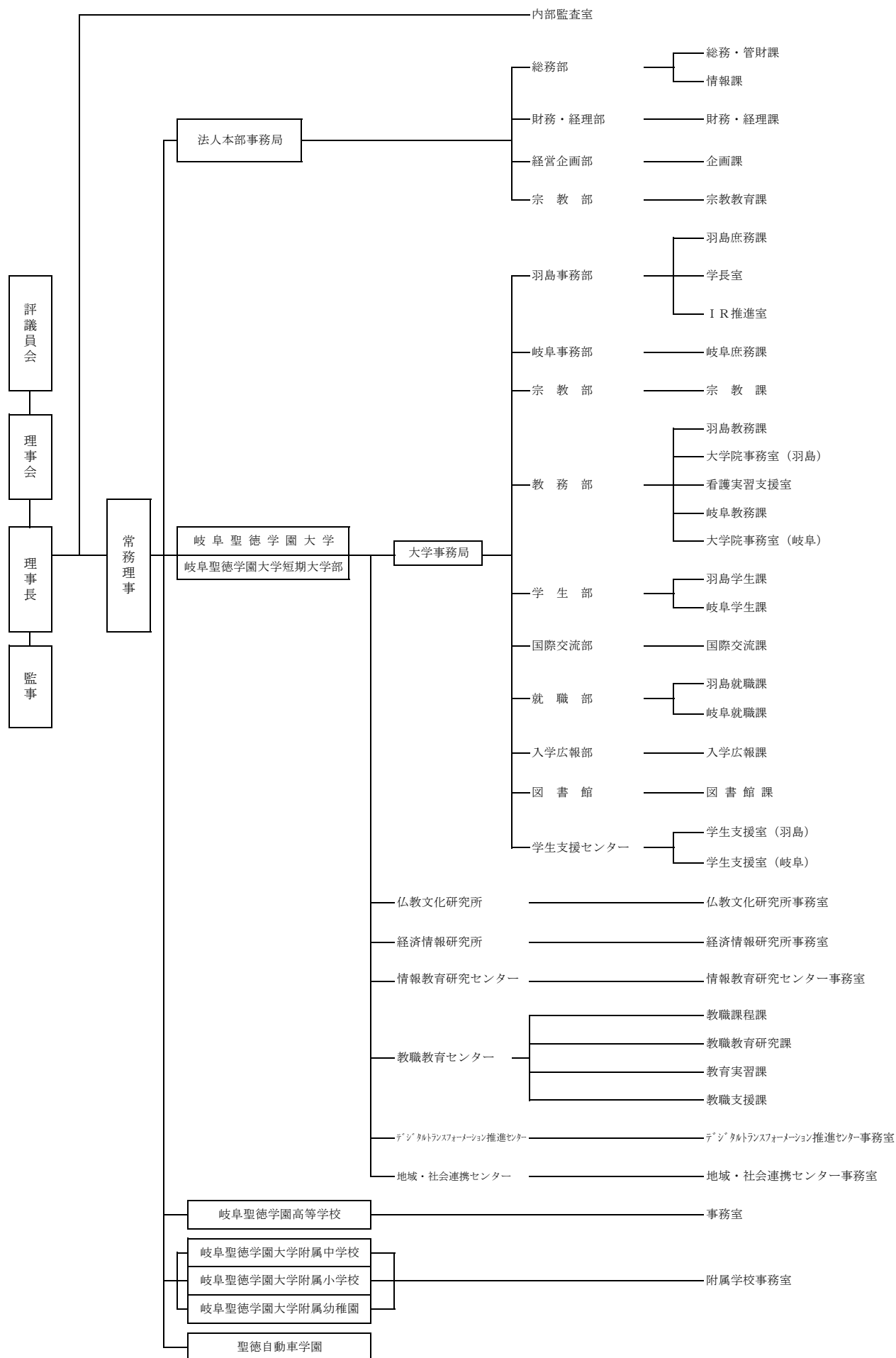
7 教職員の概要

令和6年5月1日現在

事業所		教 員		事 務		嘱 託 事 務		計		非 常 勤	
		男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
法人本部		0	0	12	4	1	0	13	4	0	0
		0		16		1		17		0	
(小計)		0		16		1		17		0	
大学	教育学部	58	19	14	11	8	4	80	34	45	35
		77		25		12		114		80	
	外国語学部	12	5	12	3	2	0	26	8	17	14
		17		15		2		34		31	
	経済情報学部	20	3	13	8	0	0	33	11	18	8
		23		21		0		44		26	
	看護学部	4	23	1	4	2	2	7	29	9	12
		27		5		4		36		21	
(小計)		94	50	40	26	12	6	146	82	89	69
		144		66		18		228		158	
短期大学部		10	3	2	4	0	1	12	8	8	14
		13		6		1		20		22	
羽島キャンパス合計		74	47	27	18	12	6	113	71	71	61
		121		45		18		184		132	
岐阜キャンパス合計		30	6	15	12	0	1	45	19	26	22
		36		27		1		64		48	
大学合計		104	53	42	30	12	7	158	90	97	83
		157		72		19		248		180	
岐阜聖徳学園高校		43	12	6	2	3	2	52	16	22	12
		55		8		5		68		34	
(小計)		55		8		5		68		34	
附属	中学校	11	8	1	0	0	0	12	8	3	4
		19		1		0		20		7	
	小学校	9	9	1	0	0	2	10	11	3	7
		18		1		2		21		10	
	幼稚園	1	7	1	0	1	1	3	8	0	3
		8		1		2		11		3	
(附属学校計)		21	24	3	0	1	3	25	27	6	14
		45		3		4		52		20	
総 合 計		168	89	63	36	17	12	248	137	125	109
		257		99		29		385		234	
聖徳自動車学園		0	0	23	6	0	0	23	6	0	0
合計		0		29		0		29		0	

8 事務組織

令和6年4月1日現在



9 施設設備の概要

主な校舎（建物）面積

令和6年4月1日現在

区分	建物名		主構造	面積（㎡）
岐阜聖徳学園大学・大学院 岐阜聖徳学園大学短期大学部	羽島キャンパス	本館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建	4,214.22
		図書館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	2,007.92
		5号館	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,112.29
		6号館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	4,013.89
		7号館	鉄骨造陸屋根7階建	8,739.05
		8号館	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,351.17
		9号館	鉄骨造陸屋根5階建	8,121.37
		附1：物置	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	163.58
		附2：自転車置場	鉄骨造アルミニウム板ぶき平家建	71.77
		第1学生会館	鉄筋コンクリート造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板・スレート瓦葺2階建	1,153.31
		第2学生会館	鉄骨造陸屋根2階建	2,485.00
		第2体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	499.25
		南サークル棟	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建	1,923.00
		東サークル棟	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建	731.70
		総合体育館	鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板葺3階建	4,231.33
	岐阜キャンパス	1号館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	2,844.03
		2号館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根7階建	6,366.42
		3号館	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根7階建	6,564.96
		4号館	鉄筋コンクリート造・銅板葺・4階建	3,159.21
		集団給食実習館	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	380.70
		講堂兼体育館	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	1,803.57
		実技館	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	1,237.24
		学生会館	鉄骨造陸屋根2階建	2,213.27
		屋内運動場	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	1,212.28
岐阜聖徳学園高等学校	北舎		鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	4,852.77
	南舎		鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	6,452.13
	多目的会館		鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建	1,633.03
	クラブ室		コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	394.20
	体育館		鉄筋コンクリート・鉄骨造ステンレス鋼板ぶき3階建	4,626.64
	プール管理棟		鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	230.00
岐阜聖徳学園大学附属中学校	校舎		鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	5,236.97
	体育館		鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	853.52
	屋内プール		鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	1,496.27
	部室棟		鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	201.60
岐阜聖徳学園大学附属小学校	校舎		鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,534.33
岐阜聖徳学園大学附属幼稚園	園舎		鉄骨造セメント瓦葺2階建	1,119.49
	附1：園舎		木造かわらぶき平家建	178.86

Ⅱ 事業の概要

歯止めのかからない少子化により、入学者の確保を困難にしています。そこに加え、光熱費をはじめとした諸物価の急激な高騰により、学校法人の経営環境は益々厳しいものとなっています。

しかしながら、このような状況下であっても、各学校法人は建学の精神を具現化し、魅力あるものとするべく、切磋琢磨をし続けなければ、生き残ることができません。

本学園においては、支出超過という厳しい予算編成となりましたが、各設置校の魅力をさらに高め、在学生をはじめとしたステークホルダーの満足度を高めるとともに、入学者の確保へと繋げていくべく、様々な事業に取り組んでまいりました。

事業を遂行するにあたっては、内容や経費の見直し、規模の縮小など、再度精査を行ってまいりましたが、今年度も昨年度同様、基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなる決算となりました。

1. 令和6年度の主な事業 ※金額は1万円未満を四捨五入しています

[岐阜聖徳学園大学/岐阜聖徳学園大学短期大学部]

(1) 教育の質の向上に向けた教育内容の充実	
アセスメントテスト（PROG）実施に係る経費	【 437万円】
(2) 研究活動の推進	
研究紀要発刊事業に係る経費	【 116万円】
経済情報研究所研究活動に係る経費	【 135万円】
(3) 国際交流の推進	
外国語学部フレッシュ海外研修プログラム実施に係る経費	【 1,475万円】
教育学部海外体験実施に係る経費	【 55万円】
経済情報学部海外短期留学プログラム実施に係る経費	【 248万円】
看護学部海外研修実施に係る経費	【 388万円】
UCLサマープログラムへの学生派遣に係る経費	【 172万円】
(4) 学生支援の強化	
Yawaragi奨学金、スカラシップに係る経費	【 3,984万円】
(5) 入学者の確保	
オンライン入学手続システム利用に係る経費	【 275万円】
龍谷総合学園奨学金に係る経費	【 153万円】
(6) 施設・設備の整備	
羽島キャンパス総合体育館空調機器設置工事に係る経費	【1億1,190万円】
羽島キャンパス屋内プール槽塗装改良工事に係る経費	【 603万円】
羽島キャンパスAV機器更新に係る経費	【 363万円】
岐阜キャンパス無線LAN機器更新に係る経費	【 1,561万円】
岐阜キャンパスネットワーク機器更新に係る経費	【 1,484万円】
岐阜キャンパス学生会館1階什器更新に係る経費	【 1,683万円】
岐阜キャンパス2号館トイレ改修工事に係る経費	【 1,874万円】
情報端末必携化に伴うインフラ整備に係る経費	【 3,000万円】
図書館システム端末機器更新に係る経費	【 594万円】
(7) 社会・地域貢献活動の推進	
公開講座開催に係る経費	【 55万円】
高大連携事業実施に係る経費	【 33万円】

教育フォーラム2024開催に係る経費	【	37万円】
(8) 課外教育活動の推進		
硬式野球部道具運搬車両更新に係る経費	【	232万円】
(9) 同窓生との連携		
ホームカミングディ開催に係る経費	【	45万円】

[岐阜聖徳学園高等学校]

(1) ICT教育の推進		
学習支援用タブレット端末通信等に係る経費	【	2,302万円】
ICT支援員の継続に係る経費	【	746万円】
(2) 英語教育の推進		
JETプログラムによるALTの採用に係る経費	【	410万円】
(3) 施設・設備の整備		
南舎吸収式冷温水発生機更新工事に係る経費	【	3,900万円】
南舎1階・2階女子トイレに係る経費	【	550万円】
第1グラウンド土壌改良工事に係る経費	【	825万円】
無線LAN設備更新に係る経費	【	816万円】
多目的会館2階電子黒板導入に係る経費	【	462万円】

[岐阜聖徳学園大学附属中学校]

(1) ICT教育の推進		
ICT支援員の継続に係る経費	【	373万円】
デジタル教科書導入に係る経費	【	29万円】
(2) 学校施設・設備の整備		
教室内掲示板修繕に係る経費	【	173万円】
(3) 入学者の確保		
奨学金支給による学力優秀者確保に係る経費	【	146万円】

[岐阜聖徳学園大学附属小学校]

(1) ICT教育の推進		
ICT支援員の継続に係る経費	【	373万円】
デジタル教科書導入に係る経費	【	58万円】
(2) 国際理解教育の推進		
ニュージーランド姉妹校とのビデオリンクに係る経費	【	116万円】
(3) 施設・設備の整備		
サーバ等更新に係る経費	【	216万円】
(4) 業務の効率化		
自動採点システム導入に係る経費	【	110万円】

[岐阜聖徳学園大学附属幼稚園]

(1) 施設・設備整備の整備		
下駄箱の更新に係る経費	【	68万円】

2 主な施設・設備事業内容

(1) 施設関係

[岐阜聖徳学園大学]

総合体育館空調機器設置工事

岐阜C 2号館トイレ改修工事

羽島C プリペイドカード式有料駐車場カーゲート更新工事

[岐阜聖徳学園高等学校]

南舎 吸収式冷温水発生器更新工事

南舎 1・2階女子トイレ改修工事

(2) 設備関係

[法人本部]

ネットワーク機器更新

[岐阜聖徳学園大学]

羽島C 7号館7608コンピュータ教室什器更新

羽島C 7号館7603・7604講義室AV機器更新

羽島C カラー印刷機導入

羽島C ネットワーク機器更新

岐阜C データセンター(学外)機器購入

岐阜C 無線LAN設備更新

岐阜C 3号館・4号館コンピュータ演習室情報機器及び什器更新

岐阜C 学生会館1階什器更新

羽島C・岐阜C 図書館システムハードウェア更新

硬式野球部道具運搬車両更新

[岐阜聖徳学園大学短期大学部]

実技館空調機器更新

[岐阜聖徳学園高等学校]

無線LAN設備更新

電子黒板導入

南舎2階(美術準備室・進路指導室)空調機器更新

教務サーバ更新

[岐阜聖徳学園大学附属小学校]

サーバ更新

[岐阜聖徳学園大学附属幼稚園]

シューズボックス更新

3. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

岐阜聖徳学園大学／岐阜聖徳学園大学短期大学部

【教育方針】

本学は、仏教精神を基調として心豊かな人間性と確固たる倫理観を育むことによって人格の形成をめざします。その上で、高い志と自主性・社会性・創造性を有し、激変する時代への環境適応力に富んだ生きる力によって未来社会を切り拓き、次代を担える学徳兼備で創造的なグローバル人材の育成に努めます。

【事業の状況】

(1) 教育の質の向上

●Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けた技術革新が進展する中、AIの研究開発およびAI関連人材の育成が一層求められています。本学では、デジタル社会において基礎となる「数理・データサイエンス・AI」に関する教育を提供し、これらを理解し、社会で活用できる人材の育成を目指しています。

令和4年度には、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進センターを設置し、同年度の入学生から「数理・データサイエンス・AI教育（リテラシーレベル）プログラム」を全学部を導入しました。このプログラムの一環として、「数理・データサイエンス・AI」に関する科目を全学部で開講しており、そのうち「データサイエンス入門」は、全学部1年次の必修科目として位置づけています。

なお、本プログラムは、岐阜県内の国公立大学を通じて初めて、文部科学省より認定を受けたものです。

●令和2年1月に発表された「教学マネジメント指針（中央教育審議会大学分科会）」において、教育および学修の質の向上を図るためには、学修成果の可視化が必要であることが示されました。

これを受け、本学では学修成果可視化システムの導入を推進し、外国語学部、経済情報学部、看護学部において、アセスメントテストとして河合塾とリアセックが共同開発した「PROG」を導入・実施しています。

このテストは、学生の学修成果を把握することを目的として、1年生および3年生を対象に実施し、実施後には学生へのフィードバックおよび教員向けの説明会を行っています。1年生については、入学後の学習計画の策定や指導資料として活用し、3年生については、自身の能力を再確認し、自己分析を通じて就職活動に役立てています。

さらに、受験結果の検証を通じて、ディプロマ・ポリシーの到達度のアセスメン

トを行い、教育内容・教育方法・学生支援体制の改善に活用しています。

●18歳人口の減少や進学率の上昇に伴い、いわゆる「大学全入時代」と呼ばれる状況が到来しつつあります。そのような中で、大学に入学する学生の学力や学修意欲、学習習慣には多様性が見られるようになっていきます。特に、近年は大学入学者の約半数が総合型選抜や学校推薦型選抜を通じて進学しており、一般選抜入学者との間で学力や学習準備の段階に差があることが指摘されています。このような背景から、大学入学後の学修を円滑にスタートさせるためには、入学前からの学修支援がこれまで以上に重要となっています。

本学では、これまでも全学部において入学前教育を実施してきましたが、近年のこうした状況を踏まえ、さらなる充実を図っています。具体的には、教育学部、外国語学部および経済情報学部においては総合型選抜・学校推薦型選抜合格者を対象に、また看護学部においては入学予定者全員を対象に、入学前からの学修習慣を維持・定着させることを目的とした「入学前準備通信添削システム」等を導入しています。

このプログラムでは、基礎的な学力の確認や大学での学修に向けた課題に取り組むことで、入学までの期間に学習への意識を高めるとともに、規則的な学修習慣の形成を促しています。また、必要に応じて教員からの添削指導やフィードバックを行うことで、個々の学生が自らの課題を自覚し、主体的に学修に取り組む姿勢を育むことを目指しています。

●平成27年度に、羽島キャンパスの教育学部、外国語学部、看護学部「Yawaragi Basis」プログラムを導入しました。このプログラムは、異なる学部の学生が共に学び、交流することで、幅広い知識を身につけ、柔軟な思考力を涵養することを目的とした、学部横断型の教養教育として位置づけられています。

令和3年度からは、経済情報学部および短期大学部の教養基礎科目についても、「Yawaragi Basis」プログラムに準じた科目名称としました。さらに、令和7年度からは、令和8年度の人文学部移転を見据え、従来の教育学部・外国語学部・看護学部の共通科目を再編し、教育学部と看護学部の共通科目、および経済情報学部と人文学部の共通科目として新たに構成しています。

また、スポーツ関連科目を新設し、特に強化指定部所属学生の競技パフォーマンス向上と、スポーツ経験を活かしたキャリア形成の促進を目指した取り組みも進めています。

(2) 入試制度改革と募集戦略

●令和2年度に導入したオンライン入学手続システムを継続的に利用し、合格証の

ダウンロード、さらに入学手続きや入学金・授業料等の納入手続きまで一連の手続きの大半が WEB 上で完結できるようになり、受験生の利便性の向上、事務作業の軽減に繋がっています。

●新型コロナウイルス感染症以降に、「harutaka」というオンライン面接システムを使用し、課外活動特別推薦方式に限りオンライン面接を実施してきました。遠方の受験生にとっては、費用・時間の両面で負担が軽減され利便性の向上に繋がっていました。数年間、同システムを利用してきましたが、Zoom でも十分問題なく運用ができると判断し、本事業計画は令和 6 年度で終了し、令和 7 年度からは Zoom を使用しての運用を予定しています。

●優秀な外国人留学生の獲得を目指し、平成 28 年から「日本大学連合学力試験（JPUE）」利用入試を導入しましたが、ここ 2 年間は受験者がいなかったこと、また過去に入学した学生も、日本語能力に問題を抱える学生が多いなどの諸問題があったことを踏まえ、本事業計画は令和 6 年度で終了し、令和 7 年度以降は、外国人正規留学生選抜を強化して取り組んでいく予定をしています。

●宗門校を対象とした龍谷総合学園奨学金は、令和 6 年度は 11 名が受験、4 名が入学し、計 1,530,000 円を給付しました。北陸高等学校から 2 名、富山龍谷高等学校、高岡龍谷高等学校から各 1 名と北陸地区から 4 名の入学に繋がっており、この制度をさらに周知し、全国の宗門校からの受験生・入学生獲得に向けて取り組んでいく予定をしています。

(3) 国際交流の推進

●外国語学部では、1 年間の学修を通じて英語力と異文化理解力を高めた後、3 月に約 2 週間の短期留学プログラム「フレッシュ海外研修プログラム」を実施しています。英語がどのように使われているか、また言語と社会・文化がどのような関係にあるかについては、現地での生活を体験することで初めて理解できることも多く、参加者の多くがこの研修を通じて語学学習への意欲を新たにしています。

●教育学部では、教員を目指す学生を対象とした「海外教育体験」、経済情報学部では早期にグローバルな視点を養うことで専門的な学びに生かすことを目的とした「海外研修プログラム」、看護学部では国際的な視野で看護を考えることを目的とした選択科目「海外研修」など、各学部の特性に応じた短期留学プログラムを実施しています。

●令和元年度から開始した「UCL サマープログラム留学」では、参加資格のハードルが高いにもかかわらず、毎年継続して学生を派遣することができており、現地でも世界トップレベルの学生と肩を並べる成績を収めています。今後も、世界的名門大学であるロンドン大学（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン [UCL]）において本学学生の資質・能力の高さを示すことで、協定校の拡大を目指していきます。

（４）教育環境の整備・充実

●平成２５年に竣工した聖徳学園屋内プールは、建築から１０年以上が経過し、プール槽の塗膜の劣化が進んだため、２５メートルプール及び幼児用プールの塗装修繕工事を行いました。

●岐阜市から指定緊急避難場所に指定されている羽島キャンパスの総合体育館は、これまで空調設備が無く、夏季は熱中症の危険性が、冬季はケガのリスクが高かったため、メインアリーナ・サブアリーナ（武道場）・トレーニングルームに空調を新設しました。なお、この事業は、文部科学省の令和６年度私立学校施設整備費補助金（施設環境改善整備事業（空調（熱中症対策）））の採択を受けて実施しました。

●岐阜キャンパス学生会館は、平成１０年に竣工してから２７年が経過し、食堂の机・椅子の劣化が見られたことと、羽島キャンパス第２学生会館と比べて古臭くなっていたことから、学生より整備の要望がありました。新たにソファ席やボックス席を設置し、カフェのような空間作りを行い、学生同士のコミュニケーションを図る場、寛げる場、自習ができる場を提供することを目標に整備を実施しました。

●令和７年度において、学生の情報端末必携化に向けた BYOD（Bring Your Own Device）環境への完全移行を目指しました。この取り組みの一環として、デバイスやOS、教室の設備に左右されない学習環境を提供するため、大学コンピュータ教室の更新計画に基づき、羽島・岐阜両キャンパスのコンピュータ教室の設備を活用し、充電環境や印刷環境を再整備しました。この整備により、学生が充電を気にすることなく学修に取り組める環境を整えることができました。

（５）高大連携・地域貢献

●平成元年から「開かれた大学」として地域社会への文化振興に貢献し生涯学習の要請に応じるため、公開講座を実施しています。令和６年度は３５講座を開講、延べ５７７名の受講がありました。

●平成３１年４月から単位制を導入した岐阜県立羽島北高等学校と本学の間で実

施している高大連携事業では、同校の2・3年生計58名の生徒が、本学の施設・設備を利用して本学教員の実践的な講義を受けることによって、高校の単位を取得しながら、大学の専門的な知識や技術を修得しています。

●幼稚園教諭二種免許状を有し、幼稚園教諭（幼保連携型認定こども園保育教諭を含む）としての在職期間をもとに、幼稚園教諭一種免許状へ上進するために必要な単位を修得するため、幼稚園教諭免許法認定講習を実施しました。

●岐阜県からの委託を受け、今年度も引き続き離職者などの求職者に対して「保育士（国家資格）」の資格取得を目指す2年間のコースを開設し、正規学生として受け入れています。

●「聖徳学園杯学童大会ー絶対に怒ってはいけないー」（通称：聖徳カップ）を開催しました。岐阜県内外から多数の応募があり、抽選で8チームが選ばれ、トーナメント形式で大会が進められました。監督やコーチが試合中に選手を怒るのを禁止し、野球本来の楽しさを子どもたちに知ってもらうことをねらいとしています。聖徳カップは令和3年に始まり、今年で四回目となります。「怒ってはいけない」を裏返せば「褒める」ということ。褒めることがルールに盛り込まれたことで、監督はもちろん選手からもよいプレーへの歓声や拍手が響き、選手の笑顔がグラウンドにあふれる良い大会となりました。

●地域の防災力向上・自主防災組織等の活性化をはじめとする地域防災力の強化を促進するとともに、地域防災のあり方や自然災害に対して「どのように向き合い」、「どのような行動を取るべきか」を考え、「自助（自分の命は自分で守る）」、「共助（近隣が互いに助け合う）」の意識を持てるような地域防災の中心的役割を担う人材（ひとりひとりが防災リーダー）の育成を目指し、講座を実施しています。

（6）就職支援の充実

●教育学部においては、開学以来50年以上にわたる実績に裏付けられたデータやノウハウのもと、教員経験者による講義、充実した採用試験対策講座や面接対策など、現場に結びつく質の高い支援により、これまでも高い教員就職率を維持しており、令和7年3月卒業生も教員就職率が81.8%と、全国トップクラスの結果を残しています。

●看護学部においては、看護師・保健師国家試験合格に向けて、看護学部就職委員会（国家試験対策委員を兼ねる）を設置し、1年次から計画的に対策講座および模

擬試験を実施するほか、現職（看護師・保健師・助産師・養護教諭）によるキャリア支援講話を開催しています。また、学生毎に「キャリアデザイン目標管理シート」を毎年作成し、それを基に指導教員との面談を行うことにより、細やかな個別サポート体制を整え、高い合格率を目指しています。

●外国語学部、経済情報学部の企業及び公務員希望者には、キャリア科目や就職支援講座の開講、就職合宿や学内合同企業説明会を開催しました。また、3年生後期と4年生前期には、ゼミ別個人面談を実施し、各学生の進路希望や就職活動状況を確認することで、自分の希望した進路に決定するよう支援しました。その結果、早期で就職活動を終了する学生が減り、自分が希望する進路先決定まで継続する力を養成することができました。

（7）学生生活の充実

●硬式野球部、サッカー部、男子ソフトボール部、女子ソフトボール部、水泳部、ゴルフ部、男子ハンドボール部を強化指定クラブに指定して、活動費の援助、施設設備の優先利用や指導者支援などにより、学生の課外活動充実のため全面的なバックアップを行っています。

今年度は、以下のような実績が上がっています。多くの強化指定クラブが前年度以上の成績を残しています。

〔硬式野球部〕

東海地区大学野球連盟 岐阜学生野球リーグ 春季・秋季リーグ戦ともに第2位
秋季東海地区大学野球選手権大会出場

〔男子ハンドボール部〕

全日本学生ハンドボール選手権（インカレ）大会出場

〔男子ソフトボール部〕

全日本大学選手権（インカレ）ベスト8／天皇盃全日本総合選手権ベスト16

〔女子ソフトボール部〕

西日本大学女子ソフトボール選手権大会ベスト8

〔水泳部〕

日本学生選手権水泳競技大会出場／ジャパンオープン 2024 出場

[サッカー部]

東海学生サッカーリーグ2部 優勝・1部昇格

[ゴルフ部]

日刊アマチュアゴルフ選手権 優勝

また、地域の子供たちを中心に地域住民を対象としたスポーツ教室を実施することにより、地域のスポーツ振興や、競技の発展に寄与するとともに、学生自身の資質向上にも繋がり、強化が確実に実を結んでいます。

岐阜聖徳学園高等学校

【教育方針】

积尊、親鸞聖人の教えや歩みを通して、人としての生き方を考え、自己を振り返り社会の一員として行動できる人を育てる。

(教育の3つの柱)

○「自立」… 生涯を通して真理と理想を求め、豊かな発想を持ち、客観的に判断し行動できるような「自立して生きる力」を育てる。

〈重点項目〉主体性 自律心 思考力 判断力 想像力

○「共生」… 人とつながる中で、生命を大切にし、他の存在を高め、感謝と奉仕の心をもって「共に生きる力」を育てる。

〈重点項目〉コミュニケーション能力 感謝 価値観の受容 協調性
協働する力

○「学び」… 一人ひとりの学びや問いがつながり、広がり、深化する学び方を大事にする。

〈重点項目〉学力向上 探究心 課題解決能力 計画性 継続性

【事業の状況】

(1) 教育改革

令和4年度に特進プロジェクトを立ち上げ、特進コースの入学生確保と進学実績の向上を目指して、学校全体の取り組みを強化してきました。本プロジェクトでは、特進コースのコンセプトを、「国公立大学を目指すコース」として明確に打ち出し、30名を目標に募集活動を行うとともに、進学実績の目標として、3年後を目途に国公立大学合格者10人以上、6年後には20人以上の輩出を目指しました。そのため、カリキュラムを見直すとともに、大学入学共通テスト対策を中心とした課外授業の充実、総合型選抜や学校推薦型選抜に対応するために本格的な探究学習の導入を図りました。

令和6年度末の主な進学実績（合格者ベース）は、次ページのとおりです。国公立大学には既卒生を含め13人、現役生のみでも11人が合格し、前期目標を達成することができました。さらに、ハンガリーのトップクラスの国立大学エトヴェシュ・ローランド大学に合格した生徒が出たこともグローバル人材の育成を掲げる本校としては特筆すべきことでした。また、国公立大学合格者の中で、6人の生徒が学校推薦型選抜で合格したことは、基礎学力の充実とともに、探究学習に力を入れてきた成果でもあります。さらに、岐阜聖徳学園大学との高大連携講座は、大学での学びをイメージする一助となり、進学へのモチベーションアップに繋がりました。結果として、系列の岐阜聖徳学園大学に79名が合格、その他の私立大学においても、中央、津田塾、東洋、南山、名城、近畿など、首都圏、東海圏、関西圏の有名大学、人気大学の合格者数が増加しました。

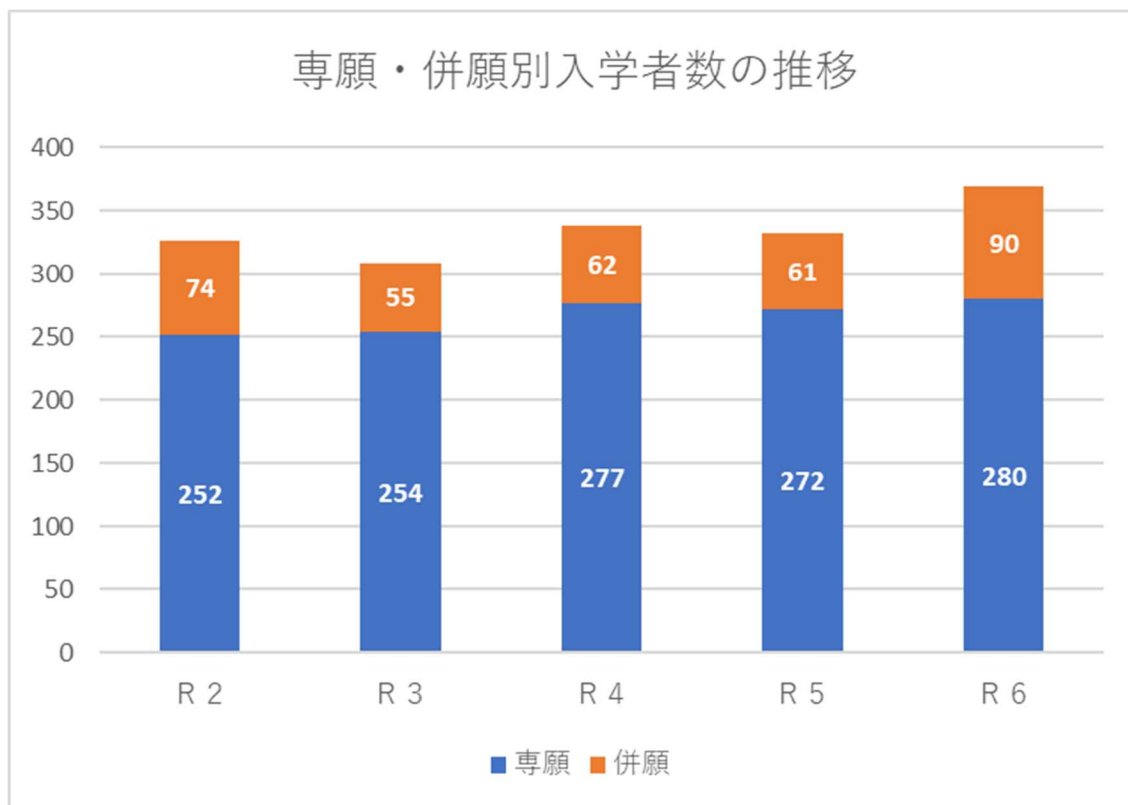
■国公立大学			
大学名	学 部	人数	人数計
名古屋大学	農学部	1	1
東京学芸大学	教育学部	1	1
岐阜大学	医学部 看護学科	1	4
	教育学部	3	
東京農工大学	農学部	1	1
周南公立大学	情報科学部	1	1
静岡県立大学	経営情報学部	1	1
長野県立大学	グローバルマネジメント学部	1	1
名古屋市立大学	医学部 保健医療学科	1	2
	人文社会学部	1	
横浜市立大学	国際商学部	1	1
総 計			13

※既卒生2名を含む

■岐阜聖徳学園大学			
岐阜聖徳学園大学	教育学部		24
	人文学部		17
	看護学部		13
	経済情報学部		25
総 計			79

■岐阜聖徳学園大学以外の主な私立大学			
中央大学	3	愛知学院大学	9
津田塾大学	1	中部大学	8
東洋大学	2	名古屋外国語大学	8
南山大学	4	龍谷大学	6
愛知大学	1	京都女子大学	1
名城大学	7	近畿大学	1
中京大学	6	総 計	57

(2) 入学生の確保



生徒募集では、8月の授業改革フェスタを核として、部活動見学会、進学相談会、塾説明会、中学校説明会をタイムリーに行うことにより継続的な募集活動を行ってきました。広報活動では、学校の方針を分かりやすいキャッチコピー「E a c h G o a l」で表現し、保護者・生徒への効果的なPRに努めました。ホームページの活用では、デイリースナップの更新を小まめに行うことにより、継続的な学校の魅力発信に努めてきました。ぎふチャンによる広報や学校紹介は、広範な視聴者にダイレクトに伝えることができるため、そのPR効果は極めて大きいものでありました。さらに、令和4年度より特待奨学生制度を一新し、学力、部活動の分野における優秀な生徒の獲得に積極的に努めました。

以上の生徒募集・広報活動により、図に示すように、ここ数年は専願入学者を中心に安定的な入学者数の確保できています。しかし、一般入試の併願志願者数は微減しており、今後の急激な生徒減少期を踏まえると、岐阜市内の公立進学校と本校との併願志願者数の増加を図ることが、将来の安定した入学者数確保のための課題となると考えます。

(3) 施設・設備の充実維持

令和5年10月の校舎建築検討会議の答申に基づき、学校の施設整備及び修繕計画を進めています。

まず、南舎については、老朽化した吸収式冷温水発生機（空調機器）の更新や1階及び2階の女子トイレの和式トイレから洋式トイレへの改修工事を行いました。また、校舎の不具合箇所についても、必要に応じて随修繕を実施しました。

一方、北舎については、必要最低限の修繕にとどめる方針ですが、大雨による教室天井からの雨漏りを防ぐ屋上防水工事など、安全に関わる緊急的な修繕も実施しました。これにより、生徒や教職員の安全確保に努めています。

さらに、ICT環境の充実も積極的に進めており、平成31年4月入学生からは一人一台のiPadを配付し、学習のデジタル化を推進しています。これに伴い、各教室には大型電子黒板を導入しており、学校のICT環境のさらなる充実を図るため、多目的会館の3つのSR教室にも電子黒板を設置したことで、全ての教室において、快適な学習環境が整いソフト面の充実を図っています。

これらの修繕や整備は、岐阜県や岐阜市の補助金を中心に資金を確保しながら進めており、学校の教育環境の向上と安全確保を両立させるとともに、地域の特色を生かした教育の推進に努めてまいります。

岐阜聖徳学園大学附属中学校

【教育方針】

【校訓】 平等・寛容・利他

「仏教の教え」をよりどころとして、健康でものごとの本質を見極める賢さを持ち、社会から信頼され、世界で活躍できる智慧と慈悲の心を身に着けた人材を育てる。

- ・社会力(他者理解を深め、今を変えていく力)を身につけ、自律した生徒を育てる。
- ・生涯にわたって「自ら学ぶ力」を身につけ、自主自立の精神を育てる。
- ・生かされていることに感謝し、自らの命や人生を他者のために役立てる謙虚な生き方のできる人材を育成する。

【事業の状況】

(1) 教育改革

●GIGA スクール構想に基づき、1年生から全学年にタブレット端末が導入され、ICT機器の活用を進めています。しかし、機器の故障やトラブルの増加に伴い、ICT支援員の常駐により迅速な対応が可能となり、授業や行事の円滑な進行に寄与しています。ICT支援員は、新入生への対応や学年進級時の設定支援、活用方法の提案などを通じて、学校全体のICT活用を積極的にサポートしています。一方、支援員が不在の学校では教員が対応する必要があり、十分な支援が難しい現状もあるため、今後もICT支援員の継続的な配置が不可欠です。この体制には、「教育改革推進特別補助事業」による補助金が活用されています。また、令和6年度には岐阜市の私学振興補助金事業に申請し、経費の補助を受けて、英語・数学・理科の3教科にデジタル教科書および教材を導入しました。すでに全学年で生徒が個人所有のタブレットを活用できる環境が整備されており、授業支援ソフトとの併用により、均一かつ効果的なICT学習環境が実現しています。さらに、国が提供する無償のデジタル教科書にも対応しており、今後もICT教育のさらなる充実と発展に向けて継続的に取り組んでいく方針です。

●自動採点システムを導入し、採点業務の効率化と正確性の向上を図っています。同システムは、採点ミスや改ざん防止、結果分析による授業改善などの利点があり、教員の業務負担軽減にも貢献します。これにより、生徒に向き合う時間を増やし、質の高い授業や個別指導を行うことができます。また、定期考査だけでなく入試にも活用でき、採点作業の効率化を可能としました。採点結果を分析し、学習意欲の向上や生徒指導に役立て、引き続き効果的な運用を検証していきます。

（２）入学生の確保

本校では、学力優秀な生徒の確保と教育水準の向上を目的に、オープン模試および一般入試の結果に基づく奨学金制度（特待Ｓ：学納金全額免除、特待Ａ：授業料全額免除、特待Ｂ：授業料半額免除）を導入しています。令和６年度の選考では、特待Ａに１名、特待Ｂに２名が選ばれ、いずれも入学に至りました。この制度は受験生の入学意欲を高める有効な手段となっており、実際に学力の高い生徒の入学と在学中の学習環境の充実に繋がっています。今後は、制度の運用状況や成果を定期的に検証し、必要に応じた改善を行いながら、さらなる費用対効果の向上と定員充足に向けた戦略的な運用を図る必要があります。また、愛知県内の私立中学校との競合も意識しつつ、他校への流出を防ぎ入学を促進するための仕組みづくりが求められています。本校では、優秀な生徒の確保という基本的課題を解決するため、対象者の選定基準についても引き続き効果的な運用を検討していきます。

（３）施設・設備の充実維持

本校３階のホームページ６部屋と社会教室１・２の計８部屋では、経年劣化によりコルク面の剥がれや日焼け、傷、落書きが目立ち、下地が固いため修繕が必要となりました。夏期休業中に工事計画を立て、授業に支障がない時期に修繕を実施しました。

壁面は掲示板としても使われており、劣化が進んでいたため、一部のみの修繕ができない状態でした。コルクをビニール素材に貼り替え、下地も修理することで、長期間にわたって見た目が保たれるようになりました。現時点で問題のない教室は対象外とし、今後修理が必要な教室が出る可能性はあります。また、本校の特色である教科ゾーンやホームページを活かし、掲示を行うことで、生徒の学習意欲向上や成果の発表が促進されます。なお、この事業には岐阜県私立学校教育振興費補助金を受けており、この修繕により掲示活動が充実し、生徒の学びに役立つ環境が整いました。

岐阜聖徳学園大学附属小学校

【教育方針】

建学の精神を基調にすると共に、宗門関係学校・大学教育学部附属校・私立小学校としての3つの使命を具現化していくことをねらい、学校の教育目標を次のように掲げています。

優しく、強く、賢さのふくらむ、み仏の子

- ・やさしい子…自分を見つめ、仲間にやさしくできる（寛容）
- ・つよい子……できるまで、あきらめない（創造）
- ・かしこい子…自分で感じ、考え、見つけていく（自主・健康）

県内最初に設立された私立小学校としての誇りと使命感を持ち、子どもの目線に立って子どもに寄り添い、一人一人の学力と個性（よさと可能性）を伸ばす学校

【事業の状況】

（１）教育改革

●オンライン授業や家庭学習の対応に伴い、iPadの準備やICT機器の調整が必要となりましたが、ICT支援員の協力により迅速かつ円滑な運用が実現しています。支援員は研修や授業サポート、トラブル対応などを担い、教職員や児童が安心してICTを活用できる環境を支えています。現在、生徒用タブレットと職員用端末が日常的に活用され、授業、会議等でも使用されています。そのため、専門的な知識を要するICT機器の管理は容易ではなく、支援員の存在が欠かせません。また、「教育改革推進特別補助事業」により補助金を受けており、支援体制の有効性が実証されています。さらに、令和6年度には岐阜市私学振興補助金事業により、デジタル教科書等の導入事業の推進、納品と実績報告を終えることができました。これにより、全学年で個人所有タブレットの活用が可能となり、授業支援ソフトとの併用で学習効果の向上を図る教育が実現しています。今後も国の施策と連携しながらICT教育を継続的に推進し、無償教科書化の動向を見極めつつ、柔軟に対応していく方針です。

●本校では、平成14年度からニュージーランド南島ダニーデン市にあるジョージ・ストリート・ノーマル・スクールとの交流を開始し、その後姉妹校提携を結びました。現在では、インターネット回線を利用したテレビ会議形式での交流を継続的に実施しています。この交流活動は、英語学習で培った力を実際に使い、国際社会で生きる一員として自分の考えを発信する貴重な機会となっており、児童が他

国とのつながりを意識し、国際的な視野を広げる上で重要な取り組みです。令和6年度には、Zoomを活用してジョージ・ストリート・ノーマル・スクールの児童と本校児童が、自己紹介や学校紹介などを行う交流活動を実施しました。さらに、iPadを使った少人数グループでの交流も継続して取り入れたことで、活動内容はより充実したものとなりました。

（２）施設・設備の充実維持

本校では、サーバの性能と運用面での限界に対応するため、学園内に同一環境でサーバを更新し、効率的な管理体制と安定した運用を確保しました。これに伴い、ネットワーク全体の最適化を目指してスイッチ機器の更新も実施し、信頼性の高い業者を選定してシステムの効率性と安定性の向上を図りました。附属小学校では、教務システムや教材用サーバを職員室内に設置していましたが、適切な環境が整っていないため、室温管理や停電対応が課題となっていました。令和5年8月には、停電時に校内無線LAN環境を担う機器が故障し、ICT教育の安定性が損なわれました。これを受け、学園全体で同一環境下にファイルサーバを設置し、ICT環境の安定化を図りました。

サーバおよび関連機器の更新は令和6年度内に完了し、現在は問題なく稼働しています。なお、この事業には岐阜県私立学校教育振興費補助金（教育改革推進特別補助金）を受けており、ネットワーク環境の最適化が進み、効率性と安定性の向上を実現しました。

岐阜聖徳学園大学附属幼稚園

【教育方針】

- ・子どもなりの考えや判断での行動を温かく支援する中で、個の自立や主体性の高まりを大切にする。
- ・遊びを大切にした生活の中で、発達段階を踏まえながら個に対応した総合的な支援をすると共に、仲間遊びの楽しさを実感させる場の提供と支援に努める。
- ・自然の美しさや不思議さに気付きながら、感動体験を重視した保育に努める。そのために多様で豊かな活動の創造を目指す。
- ・小学校教育との連携を視野に入れ、基本的生活習慣の育成や集団生活の基礎を培う。

【事業の状況】

(1) 施設・設備の充実維持

●園児が使用するシューズボックスは、経年劣化で傷んでおり、スチール製や樹脂製も検討しましたが、いずれも課題がありました。そこで、温かみのある木製（桧集成材仕様）を選び、耐水性の高い木材を使用し見た目や触り心地に木の風合いが出るようにしました。令和6年度には、下駄箱の内寸高さの変更を行い、2台を更新しました。今後2年間で、更新計画に基づき4台を設置する予定です。今後も利用状況を検討し、必要に応じて改善を加えながら、令和7年度以降も導入を進めていく予定です。

●園では、教員がコンパクトデジタルカメラを携帯し、園児の様子や行事を撮影しています。これらの写真は広報活動やホームページのデイリースナップ、パンフレットに使用され、撮影できなかった表情や活動の様子も記録されています。従前は、砂遊びや水遊び中にカメラが落下した場合の耐久性に課題もあり、防塵防滴仕様のカメラを導入し、園として記録を整備できる体制を整えました。この新しいカメラにより、屋外活動を含むさまざまなシーンを撮影可能となり、園全体で記録を管理できるとともに、耐久性の高いカメラで日々の活動を鮮明に記録できます。

導入予定のカメラは、事業計画作成後に販売が停止されましたが、同等の性能と機能を持つカメラを5台購入し、予算内で更新を完了しました。

Ⅲ 財務の概要

資金収支計算書 ―令和6年度決算と令和5年度決算との対比―

資金収支計算書は、その会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の教育研究活動に対応する資金調達（資金収入）と資金の使途（資金支出）のすべてを明らかにすることを目的としています。

【資金収入の部】

1 学生生徒等納付金収入

前年度比 1億 630万円減の 45億 677万円となりました。

学園全体の学生・生徒等総数は前年度比 111名減の 4,658名となり、学生生徒等納付金収入の部門別前年度比では、岐阜聖徳学園高校 2,889万円、附属中学校 240万円、附属小学校 931万円の増となりましたが、大学 6,790万円、短期大学部 7,760万円、附属幼稚園 139万円の減となりました。

2 手数料収入

前年度比 329万円減の 9,572万円となりました。

減少の要因は、この科目の主たる収入である令和7年度入学志願者の入学検定料収入が前年度比 403万円減となったことによるものです。

3 寄付金収入

前年度比 716万円減の 3,538万円となりました。

TeamSHOTOKU60寄付金事業、大学後援会及び附属学校育友会などから寄付金があったものの、特別寄付金収入は前年度比 548万円減、一般寄付金収入は前年度比 168万円減となりました。

4 補助金収入

前年度比 6,955万円増の 12億 648万円となりました。

令和6年度は、私立大学等経常費補助金、修学支援新制度補助金とともに増加、また、私立学校施設整備費補助金の獲得により、国庫補助金収入は前年度比 6,398万円増、また、地方公共団体補助金収入は、岐阜県私立学校教育振興費補助金などの増加により前年度比 557万円増となりました。

5 資産売却収入

前年度比 1億6,728万円減の 5億 67万円となりました。

これは、償還の対象となった有価証券が前年度より減少したことにより、有価証券売却収入が減額となりました。

6 付随事業・収益事業収入

前年度比 93万円増の 1億 867万円となりました。

増加の要因は、企業や地方公共団体からの受託研究件数が増加し、受託事業収入が、前年度比 510万円増となったことによるものです。

一方、聖徳自動車学園からの収益事業収入は、前年度比 500万円減の 1,500万円となりました。

7 受取利息・配当金収入

投資環境が改善していったことなどから、前年度比 1,462万円増の 3,070万円となりました。

8 雑収入

前年度比 6,104万円減の 1億5,809万円となりました。

学園施設の外部への貸し出しを増やしたことにより、施設設備利用料収入が前年度比 641万円増となった一方、退職者の減少により、退職金の財源となる退職金財・社団からの交付金収入が前年度比 5,216万円減や、科研費等の間接経費収入の減少により、雑収入が前年度比 1,543万円減となったことで減少しました。

9 前受金収入

前年度比 2,131万円増の 7億6,760万円となりました。

令和7年度入学生の入学金前受金収入が前年度比 811万円増、また、授業料前受金収入は前年度比 944万円増となりました。

10 その他の収入

前年度比 4,156万円増の 3億4,670万円となりました。

前期末未収入金収入（退職金支払いの原資となる退職金財・社団交付金収入等）が前年度比 3,650万円増、仮受金収入は前年度比 1,264万円増となったことで増加しました。

【資金支出の部】

1 人件費支出

前年度比 8,576万円減の 36億2,626万円となりました。

学園全体の教職員数は前年度比 1名増の 385名となり、教職員人件費の部門別前年度比で、岐阜聖徳学園高校 611万円、附属中学校 353万円の増となりましたが、法人本部 963万円、大学 932万円、短期大学部 421万円、附属小学校 272万円、附属幼稚園 572万円の減となりました。

また、退職金支出は、退職者16名に対し、総額 9,543万円を支給し、前年度比 6,385万円の減となりました。

部門別前年度比で、附属中学校 3,197万円、附属小学校 147万円の増となった一方、大学 7,678万円、岐阜聖徳学園高校 200万円、附属幼稚園 1,852万円の減となりました。

なお、この退職金の支払いに対し、退職金財・社団から 7,354万円の交付金を受けています。

2 教育研究経費支出

前年度比 9,407万円増の 17億1,656万円となりました。

前年度比で増減の大きい科目は次のとおり。

- ・消耗品費支出 : 前年度比 965万円増の 1億7,262万円
- ・光熱水費支出 : 前年度比 1,498万円増の 1億8,138万円
- ・奨学費支出 : 前年度比 2,357万円増の 4億 4万円
- ・修繕費支出 : 前年度比 1,657万円増の 7,958万円
- ・保守点検委託費支出 : 前年度比 1,419万円増の 2億8,629万円

3 管理経費支出

前年度比 3,293万円増の 5億 142万円となりました。

前年度比で増減の大きい科目は次のとおり。

- ・印刷製本費支出 : 前年度比 846万円増の 3,763万円
- ・修繕費支出 : 前年度比 748万円減の 469万円
- ・保守点検委託費支出 : 前年度比 1,939万円増の 9,400万円
- ・支払報酬等支出 : 前年度比 1,286万円減の 957万円
- ・広告料支出 : 前年度比 1,880万円増の 1億2,360万円

4 施設関係支出

前年度比 1億7,350万円増の 1億8,206万円となりました。

- ・建物支出 : 前年度比 1億8,032万円増の 1億8,128万円
- ・構築物支出 : 前年度比 682万円減の 78万円

5 設備関係支出

前年度比 6,393万円増の 1億3,007万円となりました。

- ・教育研究用機器備品支出 : 前年度比 3,396万円増の 8,514万円
- ・管理用機器備品支出 : 前年度比 2,883万円増の 3,387万円

- ・車両支出 : 前年度比 232万円増の 232万円
- ・ソフトウェア支出 : 前年度比 302万円減の 0円

6 資産運用支出

前年度比 2億7,932万円増の 7億9,938万円となりました。

資金運用を行った結果、有価証券購入支出が前年度比 2億7,937万円増となりました。なお、将来構想実現に向けた財源確保を目的とした特定資産を今年度も積み立てていません。

7 その他の支出

前年度比 3,159万円増の 4億9,062万円となりました。

仮受金支払支出が 2,909万円減となった一方で、前期末未払金支払支出（退職者に伴う退職金等）が前年度比 5,990万円増となったことによるものです。

以上、資金収支計算の結果、令和6年度において支払資金が 3億9,159万円減少しました。

(令和6年度決算)

資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

【資金収入の部】

(単位:円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	4,506,768,907	4,613,067,036	△ 106,298,129
手数料収入	95,722,710	99,017,460	△ 3,294,750
寄付金収入	35,380,490	42,537,962	△ 7,157,472
補助金収入	1,206,475,771	1,136,924,929	69,550,842
国庫補助金収入	560,874,700	496,895,200	63,979,500
地方公共団体補助金収入	645,601,071	640,029,729	5,571,342
資産売却収入	500,672,000	667,953,726	△ 167,281,726
付随事業・収益事業収入	108,673,425	107,745,666	927,759
受取利息・配当金収入	30,695,425	16,080,425	14,615,000
雑収入	158,086,481	219,128,465	△ 61,041,984
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	767,603,340	746,295,000	21,308,340
その他の収入	346,704,603	305,144,739	41,559,864
資金収入調整勘定	△ 912,663,000	△ 931,344,443	18,681,443
当年度資金収入合計	6,844,120,152	7,022,550,965	△ 178,430,813
前年度繰越支払資金	2,302,166,574	1,834,349,967	467,816,607
収入の部合計	9,146,286,726	8,856,900,932	289,385,794

【資金支出の部】

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減
人件費支出	3,626,258,191	3,712,014,702	△ 85,756,511
教育研究経費支出	1,716,561,653	1,622,489,631	94,072,022
管理経費支出	501,422,864	468,493,694	32,929,170
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	182,057,150	8,558,000	173,499,150
設備関係支出	130,073,878	66,140,108	63,933,770
資産運用支出	799,376,306	520,054,002	279,322,304
その他の支出	490,620,693	459,027,010	31,593,683
資金支出調整勘定	△ 210,658,196	△ 302,042,789	91,384,593
当年度資金支出合計	7,235,712,539	6,554,734,358	680,978,181
翌年度繰越支払資金	1,910,574,187	2,302,166,574	△ 391,592,387
支出の部合計	9,146,286,726	8,856,900,932	289,385,794

当年度資金収支差額	△ 391,592,387	467,816,607	△ 859,408,994
-----------	---------------	-------------	---------------

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」と「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

1 教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入及び経常費等補助金収入などです。寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係る寄付金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和6年度の教育活動資金収入計は、60億2,250万円、教育活動資金支出計は、58億4,109万円で、差引 1億8,140万円となり、調整勘定等 △ 3,226万円を加味した教育活動資金収支差額は、1億4,915万円となりました。

2 施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設設備寄付金収入、施設設備補助金収入、施設設備売却収入、施設設備の整備を目的とした引当特定資産取崩収入です。

「施設整備等活動」の支出は、施設関係支出、設備関係支出、施設設備の整備を目的とした引当特定資産繰入支出です。

令和6年度の施設整備等活動資金収入計は、7,170万円、施設整備等活動資金支出計は、3億2,913万円で、差引 △2億5,743万円となり、調整勘定等 △ 5,286万円を加味した施設整備等活動資金収支差額は、△3億1,029万円となりました。

また、教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の計は、△ 1億6,114万円となりました。

3 その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、有価証券売却収入、受取利息・配当金収入及び収益事業収入などです。

「その他の活動」の支出は、有価証券購入支出及びその他の支出です。

令和6年度のその他の活動資金収入計は、7億4,016万円、その他の活動資金支出計は、9億7,061万円で、その他の活動資金収支差額は、△2億3,045万円となりました。

以上の結果、支払資金の増減額は、△ 3億9,159万円となり、前年度繰越支払資金23億217万円を加えた翌年度繰越支払資金は、19億1,057万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,506,768,907
	手数料収入	95,722,710
	特別寄付金収入	9,125,963
	一般寄付金収入	9,081,000
	経常費等補助金収入	1,151,946,771
	付随事業収入	93,673,425
	雑収入	156,179,472
	教育活動資金収入計	6,022,498,248
	支出	
	人件費支出	3,626,258,191
	教育研究経費支出	1,716,561,653
	管理経費支出	498,274,768
	教育活動資金支出計	5,841,094,612
差引		181,403,636
調整勘定等		△ 32,256,356
教育活動資金収支差額		149,147,280
科 目		金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	17,173,527
	施設整備補助金収入	54,529,000
	施設設備等活動資金収入 計	71,702,527
	支出	
	施設関係支出	182,057,150
	設備関係支出	130,073,878
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	17,003,527
	施設設備等活動資金支出 計	329,134,555
	差引	△ 257,432,028
調整勘定等		△ 52,859,520
施設設備等活動資金収支差額		△ 310,291,548
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 161,144,268
科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	0
	有価証券売却収入	500,672,000
	預り金受入収入	134,545,413
	仮受金受入収入	56,786,377
	仮払金戻入収入	558,370
	小計	692,562,160
	受取利息・配当金収入	30,695,425
	収益事業収入	15,000,000
	過年度修正収入	1,907,009
	その他の活動資金収入 計	740,164,594
	支出	
	借入金返済支出	0
	有価証券購入支出	779,372,779
	出資金繰入支出	3,000,000
	預り金支払支出	140,810,032
	差入保証金支払支出	29,550
	仮受金支払支出	44,158,006
	仮払金支払支出	94,250
	小計	967,464,617
	過年度修正支出	3,148,096
	その他の活動資金支出 計	970,612,713
	差引	△ 230,448,119
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 230,448,119
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 391,592,387
前年度繰越支払資金		2,302,166,574
次年度繰越支払資金		1,910,574,187

事業活動収支計算書 ―令和6年度決算と令和5年度決算との対比―

事業活動収支計算書は、収支を経常的収支（さらに教育活動と教育活動外に区分）と臨時的収支（特別収支）に区分し、それらのバランスを把握することを目的としています。

また、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた「当年度収支差額」として表示しています。

1 経常収支（教育活動・教育活動外収支）の状況

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金などの教育活動収入計は、前年度比 1億2,848万円減の 60億5,381万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計は、前年度比 1,819万円増の 65億6,657万円となりました。教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額は、前年度比 1億4,669万円減の △ 5億1,276万円となりました。

- ・人件費は、前年度比 7,315万円減の 36億7,385万円。

（このうち、退職給与引当金繰入額は、前年度比 5,032万円減の1億 783万円となりました。）

- ・教育研究経費は、前年度比 6,015万円増の 23億 326万円。

（このうち、減価償却額は、前年度比 3,119万円減の 5億8,609万円となりました。）

- ・管理経費は、前年度比 3,255万円増の 5億8,029万円。

（このうち、減価償却額は、前年度比 11万円減の 8,202万円となりました。）

一方、受取利息・配当金など教育活動外収入計は、前年度比 962万円増の 4,570万円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、前年度比 1億3,705万円減の△ 4億6,706万円となりました。

2 特別収支の状況

資産売却差額（設備売却差額及び有価証券売却差額）やその他の特別収入の特別収入計は、前年度比 5,463万円増の 9,294万円となりました。

資産処分差額（設備除却差額及び有価証券処分差額）やその他の特別支出の特別支出計は、前年度比 854万円減の 1,738万円となりました。

特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は、前年度比 6,317万円増の 7,556万円となりました。

3 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 7,388万円減の △ 3億9,150万円となりました。

4 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入額合計は、前年度比 1億4,763万円増の 1億5,839万円となりました。

増加の主な要因は、当期の固定資産の取得が前年度に比べ多かったため、組入額が大幅に増加したことによるものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は、△ 5億4,990万円となりました。その結果、前年度繰越収支差額△ 71億7,895万円と基本金取崩額 378万円を加味した翌年度繰越収支差額は、△ 77億2,507万円となりました。

(令和6年度決算)

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

区 分 / 科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減
教育活動収支			
学生生徒等納付金	4,506,768,907	4,613,067,036	△ 106,298,129
手数料	95,722,710	99,017,460	△ 3,294,750
寄付金	18,814,465	30,477,338	△ 11,662,873
經常費等補助金	1,151,946,771	1,134,501,929	17,444,842
付随事業収入	93,673,425	87,745,666	5,927,759
雑収入	186,887,530	217,485,269	△ 30,597,739
教育活動収入計 (A)	6,053,813,808	6,182,294,698	△ 128,480,890
人件費	3,673,853,764	3,747,006,049	△ 73,152,285
教育研究経費	2,303,262,224	2,243,107,354	60,154,870
管理経費	580,290,265	547,742,553	32,547,712
徴収不能額等	9,164,000	10,526,640	△ 1,362,640
教育活動支出計 (B)	6,566,570,253	6,548,382,596	18,187,657
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	△ 512,756,445	△ 366,087,898	△ 146,668,547
教育活動外収支			
受取利息・配当金	30,695,425	16,080,425	14,615,000
その他の教育活動外収入	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
教育活動外収入計 (D)	45,695,425	36,080,425	9,615,000
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	45,695,425	36,080,425	9,615,000
經常収支差額 (G) = (C+F)	△ 467,061,020	△ 330,007,473	△ 137,053,547
特別収支			
資産売却差額	0	3,699,537	△ 3,699,537
その他の特別収入	92,935,842	34,602,379	58,333,463
特別収入計 (H)	92,935,842	38,301,916	54,633,926
資産処分差額	14,230,936	23,040,044	△ 8,809,108
その他の特別支出	3,148,096	2,879,482	268,614
特別支出計 (I)	17,379,032	25,919,526	△ 8,540,494
特別収支差額 (J) = (H-I)	75,556,810	12,382,390	63,174,420
基本金組入前当年度収支差額 (K) = (G+J)	△ 391,504,210	△ 317,625,083	△ 73,879,127
基本金組入額合計 (L)	△ 158,394,641	△ 10,760,112	△ 147,634,529
当年度収支差額 (M) = (K+L)	△ 549,898,851	△ 328,385,195	△ 221,513,656
前年度繰越収支差額 (N)	△ 7,178,951,453	△ 6,964,684,873	△ 214,266,580
基本金取崩額 (O)	3,776,621	114,118,615	△ 110,341,994
翌年度繰越収支差額 (P) = (M+N+O)	△ 7,725,073,683	△ 7,178,951,453	△ 546,122,230
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	6,192,445,075	6,256,677,039	△ 64,231,964
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	6,583,949,285	6,574,302,122	9,647,163

貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産がどのような調達源泉、すなわち負債（借入金等）、及び純資産（基本金、繰越収支差額）によってまかなわれているかを表示しています。

1 資産の状況

年度末の資産の部合計は、243億1,529万円で、前年度末に比べて 4億4,246万円の減となりました。

有形固定資産は、前年度末に比べて 3億1,910万円減の 149億6,318万円となりました。主な減少の要因は、固定資産の取得（建物、機器備品及び図書等）による増はあるものの、建物等の減価償却による減少です。

特定資産は、施設設備維持引当特定資産への組入れを行うことで、前年度末に比べて 1,700万円増の37億2,555万円となりました。

その他の固定資産は、前年度末に比べて 2億4,995万円増の 34億4,362万円となりました。これは、資金運用のための債券の購入による長期有価証券の増加によるものです。

流動資産は、3億9,032万円減の 21億8,295万円となりました。主な要因は、定期預金等の現金預金が減少となったことによるものです。

2 負債の状況

負債の部合計は、27億5,431万円で、前年度末に比べて 5,096万円減少しました。

固定負債は、前年度末に比べて 2,515万円増の 16億 915万円となりました。これは、長期未払金と退職給与引当金の増加によるものです。

流動負債は、前年度末に比べて 7,611万円減の 11億4,516万円となりました。

前受金及び仮受金が増加したものの、未払金及び預り金が減少したことによるものです。

3 純資産の状況

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の額は、215億6,098万円となり、前年度末に比べて 3億9,150万円の減となりました。

基本金は、令和6年度に 1億5,462万円を組み入れたことにより、292億8,605万円となりました。

繰越収支差額は、事業活動収支計算の結果、支出超過が 5億4,612万円となり、△ 77億2,507万円となりました。

4 運用可能資産

運用可能資産は 77億2,917万円で、前年度末に比べて 1,739万円の減となりました。

※ 運用可能資産＝特定資産＋現金預金＋長短有価証券＋未収入金－流動負債

注）文中の金額は、万円未満を四捨五入して表記しているため、一致しない場合があります。

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	22,132,339,321	22,184,487,633	△ 52,148,312
有 形 固 定 資 産	14,963,177,099	15,282,276,635	△ 319,099,536
土 地	3,767,202,690	3,767,202,690	0
建 物	9,016,621,107	9,260,472,756	△ 243,851,649
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,179,353,302	2,254,601,189	△ 75,247,887
特 定 資 産	3,725,545,529	3,708,542,002	17,003,527
その他の固定資産	3,443,616,693	3,193,668,996	249,947,697
流 動 資 産	2,182,950,555	2,573,266,888	△ 390,316,333
現 金 預 金	1,910,574,187	2,302,166,574	△ 391,592,387
そ の 他 の 流 動 資 産	272,376,368	271,100,314	1,276,054
資 産 の 部 合 計	24,315,289,876	24,757,754,521	△ 442,464,645
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,609,154,656	1,584,003,181	25,151,475
退 職 給 与 引 当 金	1,600,856,016	1,583,968,501	16,887,515
そ の 他 の 固 定 負 債	8,298,640	34,680	8,263,960
流 動 負 債	1,145,155,865	1,221,267,775	△ 76,111,910
前 受 金	767,603,340	746,295,000	21,308,340
そ の 他 の 流 動 負 債	377,552,525	474,972,775	△ 97,420,250
負 債 の 部 合 計	2,754,310,521	2,805,270,956	△ 50,960,435
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	29,286,053,038	29,131,435,018	154,618,020
第 1 号 基 本 金	28,857,053,038	28,702,435,018	154,618,020
第 4 号 基 本 金	429,000,000	429,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 7,725,073,683	△ 7,178,951,453	△ 546,122,230
翌年度繰越収支差額	△ 7,725,073,683	△ 7,178,951,453	△ 546,122,230
純 資 産 の 部 合 計	21,560,979,355	21,952,483,565	△ 391,504,210
負債及び純資産の部合計	24,315,289,876	24,757,754,521	△ 442,464,645